



発行 新潟県

第 95 号

令和6年12月6日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 1297 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定(障害福祉課)
- 1298 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定更新(障害福祉課)
- 1299 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則による指定自立支援医療機関の廃止届(障害福祉課)
- 1300 移動の禁止の解除(畜産課)
- 1301 公共測量の実施通知(監理課)
- 1302 道路の区域変更(道路管理課)
- 1303 道路の供用開始(道路管理課)
- 1304 道路の区域変更(道路管理課)
- 1305 道路の供用開始(道路管理課)
- 1306 都市計画事業の事業計画の変更施行(下水道課)

公 告

- 特定調達契約の契約者等(税務課)
- 一般競争入札の実施(地域医療政策課)
- 大規模小売店舗立地法に基づく市町村等の意見(地域産業振興課)
- 大規模小売店舗立地法に基づく市町村等の意見(地域産業振興課)
- 一般競争入札の実施(出納局会計検査課)

病院局公告

- 一般競争入札の実施(病院局経営企画課)
- 一般競争入札の実施(病院局業務課)
- 一般競争入札の実施(病院局業務課)

告 示

◎新潟県告示第1297号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関(精神通院医療)を次のとおり指定した。

令和6年12月6日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	担当する医療の種 類	指定年月日
MED AGREE CLINICながおか	長岡市新組町2211番15 メゾンドハーモニー1階	精神通院医療	令和6年12月1日

有限会社ゆのたに薬局	魚沼市井口新田439番地16	精神通院医療	令和6年12月1日
阿部薬局	阿賀野市中央町1-9-4	精神通院医療	令和6年12月1日
すわ調剤薬局	新発田市諏訪町1-3-6	精神通院医療	令和6年12月1日
すわ調剤薬局 豊町店	新発田市豊町2-3-12	精神通院医療	令和6年12月1日
ついじ調剤薬局	胎内市築地1853	精神通院医療	令和6年12月1日
ファーマライズ薬局 燕店	燕市杣木1427番	精神通院医療	令和6年12月2日
ファーマライズ薬局 紫雲寺店	新発田市稲荷岡2252-2	精神通院医療	令和6年12月2日
ファーマライズ薬局 小千谷店	小千谷市東栄2丁目4番5号	精神通院医療	令和6年12月2日
ファーマライズ薬局 諏訪町店	魚沼市諏訪町1丁目9	精神通院医療	令和6年12月2日
ファーマライズ薬局 長岡店	長岡市曲新町687-4	精神通院医療	令和6年12月2日

◎新潟県告示第1298号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定を次のとおり更新した。

令和6年12月6日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	担当する医療の 種 類	指定年月日
米倉医院	南魚沼市六日町101番地8	精神通院医療	令和6年12月1日
しなのハートクリニック	長岡市信濃2丁目6番18号	精神通院医療	令和6年12月1日
医療法人社団佐藤内科小児科 医院	燕市分水桜町2-4-21	精神通院医療	令和6年12月1日
みなみ薬局	長岡市沢田1丁目1-3	精神通院医療	令和6年12月1日
ウエルシア薬局柏崎錦町店	柏崎市錦町1-8	精神通院医療	令和6年12月1日
しなの薬局長岡赤十字病院前店	長岡市千秋2-297-1	精神通院医療	令和6年12月1日

エム・ケイ薬局つなん店	中魚沼郡津南町大字下船渡戊 723-1	精神通院医療	令和6年12月1日
阿賀町訪問看護ステーション	阿賀町向鹿瀬1154	精神通院医療	令和6年12月1日
訪問看護フラワー	糸魚川市大字須沢2970 レオ ネクストブルーオーシャン102 号室	精神通院医療	令和6年12月1日
脳とこころの訪問看護ステーション長岡	長岡市花園南1-36	精神通院医療	令和6年12月1日

◎新潟県告示第1299号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第63条の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）から次のとおり廃止した旨の届出があった。

令和6年12月6日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	廃止年月日
大手薬局中央店	見附市本町1-1-34	精神通院医療	令和6年11月30日
すわ調剤薬局	新発田市諏訪町1-3-6	精神通院医療	令和6年12月1日
すわ調剤薬局 豊町店	新発田市豊町2丁目3番12号	精神通院医療	令和6年12月1日
ついじ調剤薬局	胎内市築地1853	精神通院医療	令和6年12月1日
ここにご薬局	長岡市曲新町687-4	精神通院医療	令和6年12月1日
あさひ調剤薬局	小千谷市東栄2丁目4番5号	精神通院医療	令和6年12月1日
とちの木薬局	魚沼市諏訪町1-9	精神通院医療	令和6年12月1日
紫雲調剤薬局	新発田市稲荷岡2252-2	精神通院医療	令和6年12月1日
フレンズ薬局	燕市杣木1427番地	精神通院医療	令和6年12月1日

◎新潟県告示第1300号

高病原性鳥インフルエンザまん延防止のために令和6年11月6日付け新潟県告示第1203号（移動及び搬出の禁止）で告示した家畜等の移動の禁止を令和6年12月4日に解除した。

令和6年12月6日

新潟県知事 花角 英世

◎新潟県告示第1301号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟市長から次のと

おり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和6年12月6日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量（レベル2500地形図修正）
- 2 作業期間 令和6年10月24日から令和7年3月14日まで
- 3 作業地域 新潟県新潟市西蒲区内

◎新潟県告示第1302号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新潟地域振興局津川地区振興事務所用地・行政課において縦覧に供する。

令和6年12月6日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 室谷津川線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
東蒲原郡阿賀町日野川字諏訪前乙1857番1から	新	9.0～13.8メートル	759.9メートル
同郡同町日野川字林崎乙456番1まで	旧	7.0～11.6メートル	761.8メートル

◎新潟県告示第1303号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新潟地域振興局津川地区振興事務所用地・行政課において縦覧に供する。

令和6年12月6日

新潟県知事 花角 英世

- 1 路線名 県道 室谷津川線
- 2 供用開始の区間
東蒲原郡阿賀町日野川字諏訪前乙1857番1から同郡同町日野川字林崎乙456番1まで
- 3 供用開始の期日 令和6年12月6日

◎新潟県告示第1304号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部用地・行政課において縦覧に供する。

令和6年12月6日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 佐渡一周線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
佐渡市真更川字タンボ264番1から 同市真更川字オノ神330番1まで	新	9.8～35.4メートル	237.9メートル

	旧	5.3～35.4メートル	230.1メートル
--	---	--------------	-----------

◎新潟県告示第1305号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部用地・行政課において縦覧に供する。

令和6年12月6日

新潟県知事 花角 英世

- 1 路線名 県道 佐渡一周線
- 2 供用開始の区間
佐渡市真更川字タンボ264番1から同市真更川字才ノ神330番1まで
- 3 供用開始の期日 令和6年12月6日

◎新潟県告示第1306号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、都市計画事業の事業計画の変更を次のとおり施行する。

令和6年12月6日

新潟県知事 花角 英世

- 1 施行者の名称
新潟県
- 2 都市計画事業の種類及び名称
 - (1) 種類 魚沼都市計画下水道事業
 - (2) 名称 魚野川流域下水道（堀之内処理区）
- 3 事業施行期間
昭和59年3月8日から令和10年3月31日まで
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分
昭和五十九年建設省告示第四百七十六号、昭和六十年建設省告示第千二百四十二号、昭和六十三年建設省告示第六百九十一号、平成二年建設省告示第二千二号、平成二十三年北陸地方整備局告示第七十二号の事業地のうち新潟県魚沼市四日町字金島及び破間向地内において事業地を変更する。
 - (2) 使用の部分
新潟県魚沼市四日町字金島及び破間向を加える。

公 告

特定調達契約の契約者等について（公告）

特定調達契約について随意契約の相手方を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和6年12月6日

新潟県知事 花角 英世

- 1 調達件名及び数量
外形標準課税減資対応に係る新潟県税務総合オンラインシステム改修業務一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県総務部税務課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方式

随意契約

- 5 契約日
令和6年11月13日
- 6 契約者の氏名及び住所
株式会社N T Tデータ
東京都江東区豊洲三丁目3番3号
- 7 契約価格
64,898,460円
- 8 随意契約によることとした理由
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、手術用ナビゲーションシステムの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達には、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

令和6年12月6日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花角 英世

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入等件名及び数量
手術用ナビゲーションシステム 一式
 - (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
 - (3) 納入期限
令和7年6月30日(月)
 - (4) 納入場所
入札説明書による。
 - (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 入札に参加する者に必要な資格
入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。
 - (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) 指名停止期間中の者でないこと。
 - (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。
 - (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
郵便番号 950-8570
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県福祉保健部地域医療政策課
電話番号 025-280-5981
Eメール ngt040320@pref.niigata.lg.jp
 - (2) 入札説明書の交付等
入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。
 - (3) 入札書の提出方法
この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した

者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

令和7年1月21日(火) 午後4時

(5) 開札の日時及び場所

令和7年1月22日(水) 午前9時

新潟県福祉保健部地域医療政策課

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和6年12月20日(金)午後5時までに、出納局会計検査課に提出しなければならない。

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和7年1月10日(金)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年6月新潟県告示第1221号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Surgical navigation system [1]set

(2) Deadline for bid participant applications:

4:00P.M. January 10 2025

(3) Date of bid opening:

9:00A.M. January 22 2025

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Regional Health Policy Division

Department of Health and Social Welfare

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5981

E-mail: ngt040320@pref.niigata.lg.jp

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和6年12月6日

新潟県知事 花 角 英 世

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名 称 ダイレックス加茂店

所在地 加茂市新栄町1920番5 外

設置者 ダイレックス株式会社

2 届出の概要及び公告日

概 要 大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定による変更（設置者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名、小売業者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名）に関する届出

公告日 令和6年7月12日

3 意見の概要

(1) 加茂市からの意見の概要

意見なし

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働部地域産業振興課

5 縦覧期間

令和6年12月6日から令和7年1月6日まで

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和6年12月6日

新潟県知事 花 角 英 世

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名 称 ダイレックス新発田店・ファミリーマート新発田舟入町店

所在地 新発田市舟入町一丁目90番4 外

設置者 ダイレックス株式会社 他1者

2 届出の概要及び公告日

概 要 大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定による変更（大規模小売店舗の名称、設置者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名、小売業者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名）に関する届出

公告日 令和6年7月12日

3 意見の概要

(1) 新発田市からの意見の概要

意見なし

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働部地域産業振興課

5 縦覧期間

令和6年12月6日から令和7年1月6日まで

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、除雪機械等の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和6年12月6日

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

ア	ロータリ除雪車（2.6m220kW級、スイングオーガ装置付）	1台
イ	ロータリ除雪車（2.6m級、スイングオーガ装置、後輪ダブルタイヤ、稼働記録計付）	1台
ウ	除雪グレーダ（4.0m級、バンクカット機構、シャッターブレード付）	1台
エ	除雪グレーダ（4.0m級、シャッターブレード付）	1台
オ	除雪ドーザ（8t級、反転エッジ付）	1台
カ	除雪ドーザ（14t級、反転エッジ付）	2台
キ	除雪ドーザ（14t級、両サイドシャッター、反転エッジ付）	1台
ク	除雪ドーザ（18t級、マルチプラウ、反転エッジ付）	1台
ケ	除雪ドーザ（18t級、反転エッジ、稼働記録計付）	1台
コ	除雪ドーザ（18t級、反転エッジ付）	2台
サ	小形除雪車（1.0m級）	1台
シ	小形除雪車（1.3m級、ロング雪切板、稼働記録計付、幅1.5m）	1台
ス	小形除雪車（1.3m級、ロング雪切板付）	1台
セ	小形除雪機（0.8m級、ハンドガイド式）	1台
ソ	凍結防止剤散布車（湿式3t級、4×4、スペアタイヤ付）	1台
タ	凍結防止剤散布車（湿式3t級、4×4、スペアタイヤ、稼働記録計付）	1台
チ	凍結防止剤散布車（乾式3t級、4×4）	2台
ツ	凍結防止剤散布車（乾式4t級、4×4）	1台

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和8年3月17日(火)

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

上記(1)ア～スについては、落札決定に当たり、件名ごとに入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。以下「除雪機械価格」という。）に自賠責保険料を加算した額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった除雪機械価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

また、上記(1)セについては、落札決定に当たり、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

また、上記(1)ソ～ツについては、落札決定に当たり、件名ごとに入札書に記載された金額から、使用済自動車の再資源化に関する法律（平成14年法律第87号）によるリサイクル料金等（以下「リサイクル料金等」という。）を除いた金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。以下「車両価格」という。）に、リサイクル料金等、自賠責保険料及び自動車重量税を加算した額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった車両価格の110分の100に相当する金額にリサイクル料金等を加算

した金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 指名停止期間中の者でないこと。
- (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。
- (5) 当該調達物品納入後10年間以上の部品の供給が可能であり、また修理に必要なサービス工場等を有し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課調達契約係

電話番号 025-280-5490

Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

令和7年1月16日(木) 午後5時

- (5) 開札の日時及び場所

令和7年1月17日(金) 午前10時

新潟県庁出納局会計検査課入札室

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和6年12月12日(木)午後5時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

- (5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和7年1月6日(月)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(10) 契約の成立要件

上記1(1)イ及びロの契約の締結については、新潟県議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年新潟県条例第5号）第3条に規定する新潟県議会の議決を要するため、入札による落札者とは、議会の同意があったときに本契約となる旨を内容とする仮契約を締結する。

(11) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(12) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

- | | |
|--|-----------|
| 1. Rotary snowplow with swing auger (2.6-meter, 220-kilowatt class) | [1] unit |
| 2. Rotary snowplow with swing auger (2.6-meter, dual rear wheels and digital tachograph) | [1] unit |
| 3. Snow removal grader with bank cut and shutter blade (4.0-meter class) | [1] unit |
| 4. Snow removal grader with shutter blade (4.0-meter class) | [1] unit |
| 5. Bulldozer snowplow with reversible edge (8-ton class) | [1] unit |
| 6. Bulldozer snowplow with reversible edge (14-ton class) | [2] units |
| 7. Bulldozer snowplow with dual-side shutters and reversible edge (14-ton class) | [1] unit |
| 8. Bulldozer snowplow with multi-purpose plow and reversible edge (18-ton class) | [1] unit |
| 9. Bulldozer snowplow with reversible edge and digital tachograph (18-ton class) | [1] unit |
| 10. Bulldozer snowplow with reversible edge (18-ton class) | [2] units |
| 11. Small snowplow (1.0-meter class) | [1] unit |
| 12. Small snowplow with long-type snow cutting blade, digital tachograph (1.3-meter class, 1.5-meter width) | [1] unit |
| 13. Small snowplow with long-type snow cutting blade (1.3-meter class) | [1] unit |
| 14. Small snow blower (0.8-meter class, hand-guided type) | [1] unit |
| 15. Antifreeze spraying vehicle with spare tire (four-wheel drive, liquid type, 3-ton class) | [1] unit |
| 16. Antifreeze spraying vehicle with spare tire and wireless digital tachograph (four-wheel drive, liquid type, 3-ton class) | [1] unit |
| 17. Antifreeze spraying vehicle (four-wheel drive, dry type, 3-ton class) | [2] units |
| 18. Antifreeze spraying vehicle (four-wheel drive, dry type, 4-ton class) | [1] unit |

(2) Deadline for bid participant applications:

5:00 P.M. (Mon.) January 6, 2025

(3) Date of bid opening:

10:00 A.M. (Fri.) January 17, 2025

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Audit Division

Bureau of the Treasury

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan 950-8570

TEL: 025-280-5490

E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp

病院局公告

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、超音波診断装置の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年12月6日

新潟県立がんセンター新潟病院長 田中 洋史

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

超音波診断装置 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和7年3月31日(月)

(4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院 皮膚科外来

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2314

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

令和6年12月18日(水) 午前9時30分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階ネットワーク室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否
要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、輸液ポンプの賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年12月6日

新潟県病院事業管理者 金井 健一

1 入札に付する事項

(1) 調達機器の名称及び数量

輸液ポンプ 113台の賃貸借

(2) 調達機器の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和7年1月31日(金)

(4) 納入場所

新潟県立新発田病院

新潟県立リウマチセンター

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 新潟県知事から指名停止措置を受け、指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付期間、交付を受ける方法及び本件入札に係る問合せ先等

(1) 交付期間

令和6年12月6日(金)から令和6年12月13日(金)まで

(2) 交付を受ける方法

新潟県病院局業務課ホームページからダウンロードすること。

<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/byoingyomu/>

(3) 問合せ先

入札説明書による。

4 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和6年12月26日(木)午前10時00分

(2) 場所 新潟県庁入札室(行政庁舎16階)

5 本件入札に係る参加資格の確認

(1) 入札参加資格確認申請書及び応札仕様書の提出

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより、新潟県病院局の交付する入札説明書に基づき参加資格確認申請書及び応札仕様書を提出し、本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

- ア 提出期限
令和6年12月19日(木)午後5時15分まで
- イ 提出場所
新潟県病院局業務課業務管理係
郵便番号 950-8570
住 所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- ウ 提出方法
本人(法人にあっては、代表権限を有する者。以下同じ。)若しくは代理人の持参又は郵送とする。
郵送する場合は、書留又は配達記録郵便の手段により、提出期限内必着で提出すること。
- エ 提出書類及びその部数
入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和6年12月20日(金)までに入札参加資格確認通知書を電子メールによる送信又は、郵送することにより通知する。ただし、通知後において、競争入札参加資格を満たさないことが明らかになった場合は、競争入札参加資格を取り消すこととする。

6 入札の方法

(1) 入札は、次のいずれかの方法によること。

- ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書(封筒に入れ密封の上、上記1(1)の調達機器の名称及び入札者の商号又は名称を記入したものに限り)を持参し、提出すること。ただし、代理人が入札書を持参し、提出する場合は、4(1)に定める時刻までに委任状を提出し、代理権が確認された者でなければならない。
- イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達機器の名称及び4(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り)をもって、4(1)に定める入札執行日の前日午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

(3) 入札書の記載

- ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。
- イ 調達機器一式に関する月額の賃貸借料金を記載すること。
- ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税および地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7 落札者の決定方法

入札に参加した者のうち、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第197条に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

8 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札又は4(1)に定める入札執行時までに代理権について確認を受けていない者のした入札
- (2) 入札書の記載事項のうち、入札金額、入札者の氏名その他主要な事項が識別し難い入札
- (3) 同一の入札者が2以上の入札をしたときはその全部の入札
- (4) 脅迫その他不正の行為によってした入札
- (5) その他入札に関する条件に違反した入札

9 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積もる契約金額(機器一式の1ヶ月当たりの賃貸借料。消費税及び地方消費税を含む。)に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(2) 契約保証金

契約金額（機器一式の1ヶ月当たりの賃貸借料。消費税及び地方消費税を含む。）に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は免除する。

10 その他

(1) 入札者に要求される事項

提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

提出された書類についての審査で不適合とされた者は入札に参加できない。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

「暴力団等の排除に関する誓約書」については、入札説明書による。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(4) その他

ア 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

イ その他詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、シリンジポンプの賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和6年12月6日

新潟県病院事業管理者 金井 健一

1 入札に付する事項

(1) 調達機器の名称及び数量

シリンジポンプ 124台の賃貸借

(2) 調達機器の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和7年1月31日（金）

(4) 納入場所

新潟県立新発田病院

新潟県立リウマチセンター

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 新潟県知事から指名停止措置を受け、指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付期間、交付を受ける方法及び本件入札に係る問合せ先等

(1) 交付期間

令和6年12月6日(金)から令和6年12月13日(金)まで

(2) 交付を受ける方法

新潟県病院局業務課ホームページからダウンロードすること。

<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/byoingyomu/>

(3) 問合せ先

入札説明書による。

4 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和6年12月26日(木) 午前11時00分
- (2) 場所 新潟県庁入札室(行政庁舎16階)

5 本件入札に係る参加資格の確認

(1) 入札参加資格確認申請書及び応札仕様書の提出

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより、新潟県病院局の交付する入札説明書に基づき参加資格確認申請書及び応札仕様書を提出し、本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

ア 提出期限

令和6年12月19日(木) 午後5時15分まで

イ 提出場所

新潟県病院局業務課業務管理係

郵便番号 950-8570

住所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

ウ 提出方法

本人(法人にあっては、代表権限を有する者。以下同じ。)若しくは代理人の持参又は郵送とする。

郵送する場合は、書留又は配達記録郵便の手段により、提出期限内必着で提出すること。

エ 提出書類及びその部数

入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和6年12月20日(金)までに入札参加資格確認通知書を電子メールによる送信又は、郵送することにより通知する。ただし、通知後において、競争入札参加資格を満たさないことが明らかになった場合は、競争入札参加資格を取り消すこととする。

6 入札の方法

(1) 入札は、次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書(封筒に入れ密封の上、上記1(1)の調達機器の名称及び入札者の商号又は名称を記入したものに限り。)を持参し、提出すること。ただし、代理人が入札書を持参し、提出する場合は、4(1)に定める時刻までに委任状を提出し、代理権が確認された者でなければならない。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達機器の名称及び4(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。)をもって、4(1)に定める入札執行日の前日午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 調達機器一式に関する月額賃貸借料金を記載すること。

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税および地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7 落札者の決定方法

入札に参加した者のうち、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第197条に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

8 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札又は4(1)に定める入札執行時までに代理権について確認を受けていない者のした入札
- (2) 入札書の記載事項のうち、入札金額、入札者の氏名その他主要な事項が識別し難い入札

- (3) 同一の入札者が2以上の入札をしたときはその全部の入札
 - (4) 脅迫その他不正の行為によってした入札
 - (5) その他入札に関する条件に違反した入札
- 9 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金
 - 見積もる契約金額（機器一式の1ヶ月当たりの賃貸借料。消費税及び地方消費税を含む。）に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。
 - (2) 契約保証金
 - 契約金額（機器一式の1ヶ月当たりの賃貸借料。消費税及び地方消費税を含む。）に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は免除する。
- 10 その他
- (1) 入札者に要求される事項
 - 提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
 - 提出された書類についての審査で不適合とされた者は入札に参加できない。
 - (2) 契約書作成の要否
 - 要
 - (3) 暴力団等の排除
 - ア 誓約書の提出
 - 「暴力団等の排除に関する誓約書」については、入札説明書による。
 - イ 不当介入に対する通報報告
 - 契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。
 - (4) その他
 - ア 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
 - 日本語及び日本国通貨
 - イ その他詳細は入札説明書による。